

和歌山県

FULL職種（+ピア）の挑戦!! ～あなたらしい暮らしに向けて～

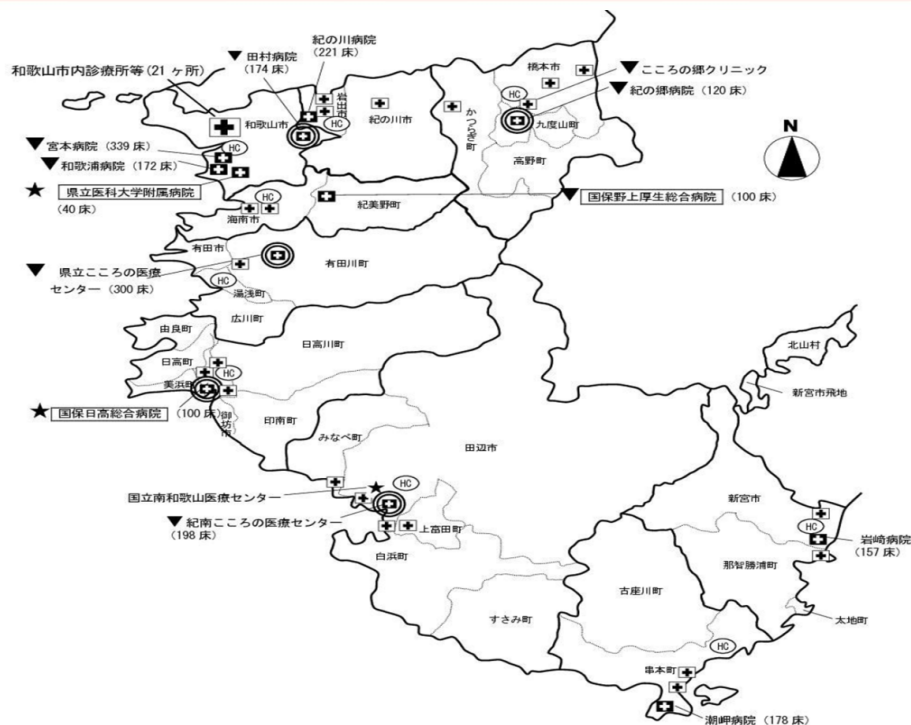
和歌山県では・・・

●例年、地域移行推進研修を開催する他、令和2年度は6圏域7事業所に地域移行促進員の配置を委託し、圏域の自立支援協議会と連動させながら、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲を喚起できるよう、支援体制整備に取り組んでいる。

●ピアサポーター推進員の配置を事業所に委託し、県内6か所の事業所の協力の下、ピアサポーターの養成及び活動に係る支援にも力を入れている。

●すべての障害保健福祉圏域において、精神障害者の地域移行についての課題を共有するための協議の場が整っており、各圏域において基幹相談支援センターや拠点の整備も含め、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築への取組をすすめていければと考えている。

1 県又は政令市の基礎情報



令和元年度の取組内容

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・地域移行推進研修開催（12/6）
- ・地域移行促進員の配置および支援体制整備
- ・ピアサポーター推進員の配置およびピアサポーター養成研修の紀北紀南での実施（紀北地方11/25・1/27 紀南9/17・10/21）、ピアサポーターの活用
- ・精神障害者の障害特性と支援技法を学ぶ研修開催（紀南10/8・10/9、紀北11/25、1/27）

【人材育成の取り組み】

- ・相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、スーパーバイズ研修、ケアマネジメント連携実践研修など

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R2年4月時点)	8	か所
市町村数(R2年4月時点)	30	市町村
人口(R2年4月時点)	917,252	人
精神科病院の数(R2年4月時点)	12	病院
精神科病床数(R2年4月時点)	2,048	床
入院精神障害者数 (R元年6月30日時点)	合計	1,532 人
	3か月未満(%:構成割合)	292 人 19.1 %
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	182 人 11.9 %
	1年以上(%:構成割合)	1,058 人 69.1 %
	うち65歳未満 うち65歳以上	418 人 640 人
退院率(R元年6月30日時点)	入院後3か月時点	57.3 %
	入院後6か月時点	82.5 %
	入院後1年時点	90.1 %
相談支援事業所数 (R2年4月時点)	基幹相談支援センター数	10 か所
	一般相談支援事業所数	41 か所
	特定相談支援事業所数	121 か所
保健所数(R2年4月時点)	9	か所
(自立支援)協議会の開催頻度 (R1年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	3 回/年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況(R2年4月時点)	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無
	都道府県	有 無 1 か所
	障害保健福祉圏域	有・無 8 / 8 か所/障害圏域数
	市町村	有・無 1 / 30 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

和歌山県では下記の通りの事業を行っている。

●地域移行関連事業（和歌山県事業）

◇和歌山県長期入院精神障害者地域移行促進支援事業（H27年1月～）

- ・1年以上精神科病院に入院する長期入院患者を対象に、地域の相談支援事業所等のスタッフが病院と連携し、退院意欲の喚起から障害者総合支援法の地域移行につなげるまでの間の支援を行う。
また、周囲の退院支援意欲の促進も含め、地域の支援体制整備も併せて行う。
- ・6圏域7事業所に委託し、地域移行促進員を配置。事例を通し、病院との連携を強化。関係者の意識向上。
- ・各圏域の自立支援協議会において、医療機関、行政、事業所等が連携し、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲の喚起を促進するための体制整備や関係機関職員の研修・一般住民を対象とした講演会等の啓発事業、ポスターやハンドブック、DVD等啓発物品の作成等を行う。

◇ピアサポーター推進員の配置（H24年4月～）

- ・和歌山市内の事業所に委託し、ピアサポーター養成研修の企画、ピアサポーター活用事業受託事業所との連携、ピアサポーターを交えた茶話会やミーティングなどの開催、ピアサポーターの心理的サポートなどを実施。ここ数年では、他圏域（他府県含む）や教育機関からの講師依頼が増え、ピアサポーターとともに活動している。

◇ピアサポーター活用事業（H23年8月～）

- ・精神障害の体験を生かした地域生活に関する情報を、精神科病院に入院中の方や病院職員に対し広く提供することで、長期入院者の退院に対する動機付けとなるような活動を行えるように、ピアサポーターの活動費を予算化。
- ・令和2年4月1日現在、県内6事業所に委託し、対象者の地域移行訓練などに当たりピアとしての視点で同行支援が可能なピアサポーターを派遣できる体制を整えてもらっている。
(買い物など同行支援、地域移行促進員への同行、茶話会（職員向け含む）・地域移行caféなどへの参加、各種研修会・家族教室などで体験談やピアサポーター活動について報告、地域移行体験ツアーへの参加、他圏域との情報交換など)

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	ピアサポーターの養成および活用	精神科病院からの地域移行	地域の体制整備
H16~		H16.4~精神障害者退院促進支援事業	
H21~		H21.4~精神障害者地域移行支援特別対策事業	
H23~	H23.8~ ピアサポーター活用事業【継続】		H23.10~精神障害者アウトリーチ推進事業
H24~	H24.4~ ピアサポーター推進員の配置【継続】	※H24~地域移行・地域定着支援 個別給付化	
H25~	●H24年度~【継続】 ピアサポーター養成研修を毎年実施	H25.12~高齢入院患者地域支援事業	
H26~		●H25年度~【継続】 地域移行推進研修を毎年実施 圏域ごとのロードマップを作成	H26.4~精神障害者受療促進体制整備(アウトリーチ)事業【継続】 H27.1~夜間休日あんしんコールセンター事業
H27~ R02		H27.1~長期入院精神障害者地域移行促進事業【継続】 ①『地域移行促進員の配置』 ②『地域の支援体制整備』	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①介護と福祉の連携強化のための研修会参加者数	200名	127名(内介護関係者39名)	紀南で1回、紀北1回で計2回開催し、介護関係職員の参加も約3割あった。受講者から今後も研修の継続希望が高かった。
②課題解決に向けた継続的な協議の場の開催数	3回	2回	地域移行関連事業受託事業所や保健所、精神保健福祉センター、県相談支援体制整備アドバイザー等を構成員とする連絡会議において、様々な課題についても検討し、県自立支援協議会専門部会においても協議する課題を抽出した。 コロナウィルスの影響で、3回目の3月の協議の場は開催できなかった。
③ピアサポーター活動の強化(活動人数)	20名	16名	平成30年度の実績13名から3名増えており、ピア活動が活性化されているが、目標値までには達成出来なかった。ピア活動により地域や医療機関職員の地域移行への意欲喚起につながっている。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 全ての圏域に精神関連部会ができ、圏域ごとに協議・検討する場があり、課題を共有できる。
2. ピアサポーターの活動が拡がりを見せ、入院患者のみならず、地域や病院職員の意欲喚起にもつながっている。
3. 多職種参加の地域移行推進研修により医療と福祉の連携強化につながっている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた各圏域の様々な課題から、県全体への取組へどのように落とし込んでいくか	地域移行の課題について協議の場を設定し、地域の実態把握し地域アセスメントの実施方法を検討する	行政側	圏域課題抽出のため地域アセスメントを行う
		医療側	地域移行支援を利用しない場合の退院支援についての分析、課題の整理
		事業者側	地域移行支援の実績及び地域移行支援を利用しない場合の退院支援についての分析
		関係機関・住民等	—
精神障害者の理解促進及び障害福祉サービス事業所と介護保険サービスとの連携をいかに強化するか。	精神障害者の理解促進のため、地域移行研修等を開催する。また、障害福祉サービス事業所と介護保険サービスとの連携強化のための研修会を開催する。	行政側	自立支援協議会等での課題の共有
		医療側	介護分野との連携強化
		事業者側	介護分野との連携強化
		関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状地 (今年度当初)	現状値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①介護と福祉の連携強化のための研修会参加者数	127名(内介護関係者39名)	200名	広く精神障害者の特性の理解と支援技法を学ぶことで介護と福祉のネットワークづくりの一助をになう
②課題解決に向けた継続的な協議の場の開催数	2回	3回	課題の協議の場から具体的な方向性の検討が出来る
③ピアサポーター活動の強化(活動人数)	16人	20人	活動人数が増えることで広く地域や病院職員に地域移行への意欲喚起が出来る。

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

1. 県全体、市町村別の地域移行・地域定着支援などの利用状況の把握(地域移行支援を利用しない場合の退院支援についても把握する)
2. 県全体の課題について、継続的に共有、検討する場の設定
3. 地域移行推進研修の開催

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
8月～	○協議の場 (3回程度)	○地域移行の課題について協議の場を設定する ○地域の実態把握し地域アセスメントの実施方法を検討する	2 1
1月頃	○地域移行推進研修	○地域移行関係者に対して地域移行をより推進するための研修会を開催する。障害福祉分野のみならず、介護保健関係者への周知もしていく。 ※ピアサポーターを活用した地域移行の取り組み ※「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」「高齢分野との連携など」先進都道府県及び圏域の取り組みから学ぶ など	3
10月～ 11月	ピアサポーター養成研修(基礎・フォローアップ)	ピアサポーターの養成及びピアサポーターの活動を支援するために、基礎編とフォローアップ編を開催する。	3